

## 2015 年春季の賃金動向調査

「景気回復」の状況を把握するための重要な要素である「2015 年春季の賃金動向」についての特別調査を、今回の第 65 回岐阜県景況調査（2015 年 4－6 月期実績、2015 年 7－9 月期見通し）に併せて実施した。

### 1. 結果概要

- 県内で賃上げを実施した企業は、定期昇給等を含めると、全体の 5 割超。
- 賃上げの方法としては、ベースアップを実施した企業は 4 割超、定期昇給は 6 割超、賞与増額は 2 割弱。
- 賃金決定の理由は、「企業業績」が 6 割超で最も多く、次いで「従業員の確保」が 3 割超、「他社の動向」が 2 割弱、「物価の動向」が 1 割超。

### 2. 賃金改定の実施について

#### [設問]

平成 27 年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）  
（該当するいずれかの項目番号に○を付けてください）

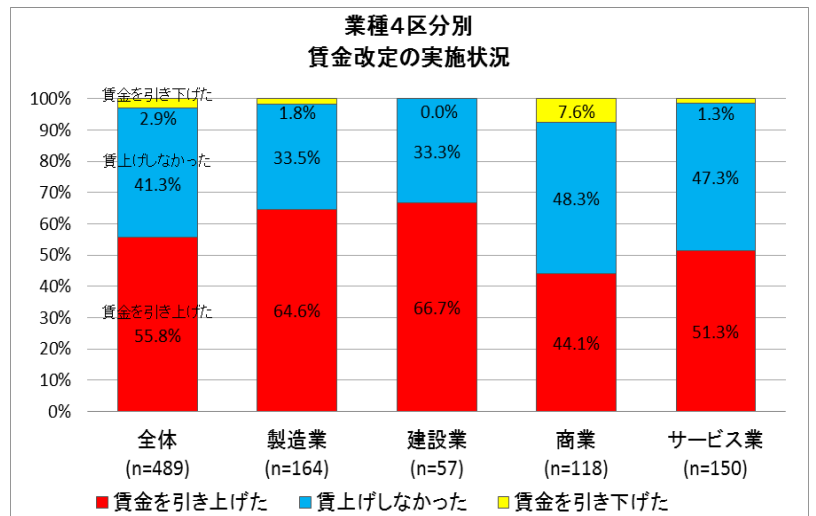
1. 1 人あたり賃金を引き上げた（引き上げる予定）
2. 賃金の改定を行わなかった（行わない予定）
3. 1 人あたり賃金を引き下げた（引き下げる予定）

#### [結果]

##### <業種 4 区分別>

全体では、賃上げした企業は 55.8%、賃上げをしなかった企業は 41.3%、賃金を引き下げた企業は 2.9%であった。

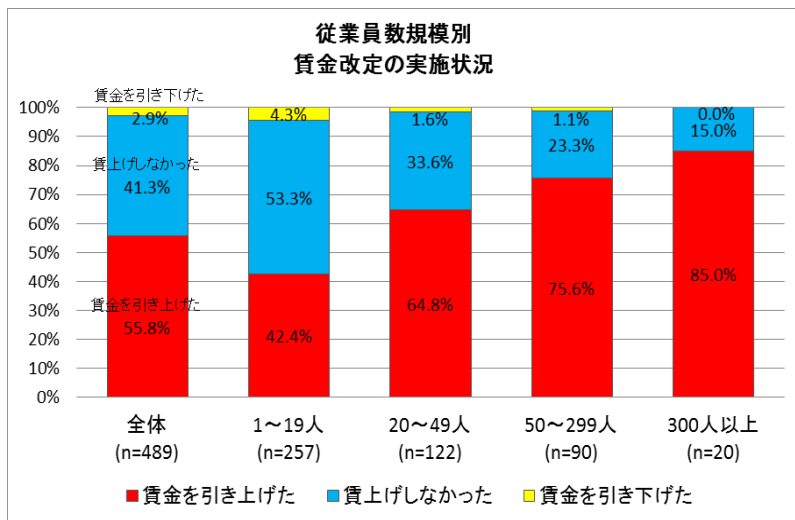
業種別でみると、賃上げを実施した企業の割合は、建設業が 66.7%で一番多く、次いで製造業が 64.6%、サービス業が 51.3%、商業が 44.1%となった。逆に、賃金を引き下げた企業の比率が高かったのは、商業の 7.6%であった。



### <従業員数規模別>

企業の従業員数規模別でみると、300人以上では85.0%の企業で賃上げが実施され、次いで50~299人で75.6%、20~49人で64.8%となり、19人以下の企業では42.4%の企業しか賃上げが実施されなかった。

従業員が多い大規模な企業ほど、賃上げの実施率が高くなる傾向にあった。



## 3. 賃金の引き上げ方法について

### [設問]

(1人あたり賃金を引き上げた企業にお聞きします)  
賃金引き上げの方法についてお答えください  
(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

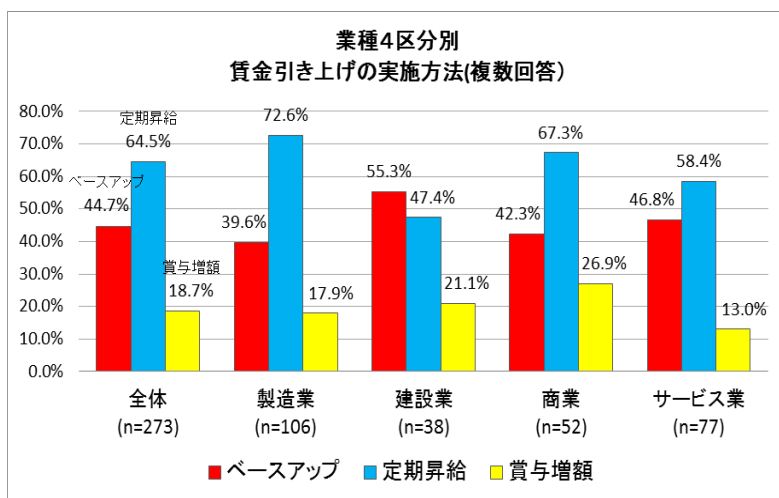
1. ベースアップ (ベア) を実施
2. 定期昇給を実施
3. 賞与 (ボーナス) を増額

### [結果]

#### <業種4区分別>

全体では、ベースアップを実施した企業は44.7%で、定期昇給が64.5%、賞与増額が18.7%であった。

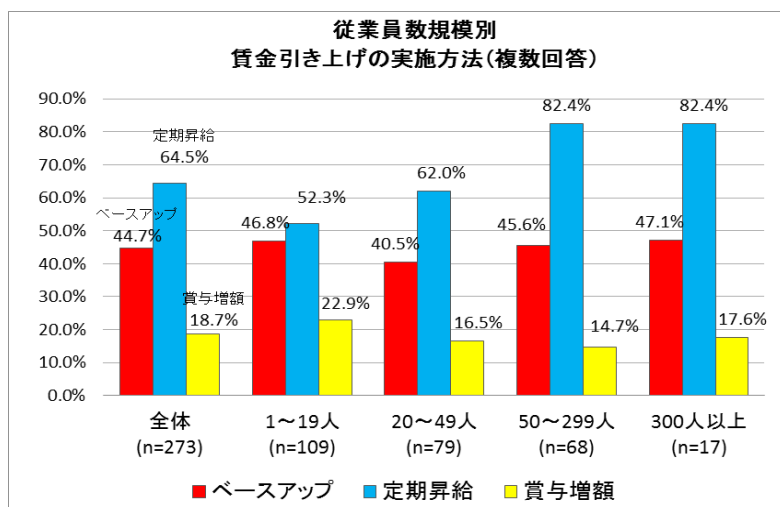
ベースアップの実施が最も高かったのは、建設業の55.3%で、次いでサービス業の46.8%、商業の42.3%、製造業の39.6%であった。



### <従業員数規模別>

企業の従業員数規模別でみると、定期昇給を実施した企業は、50～299人及び300人以上の企業では、同率の82.4%と高い水準であった。

ベースアップの実施は、300人以上の企業の47.1%、次いで、1～19人の企業で46.8%となっており、すべての規模の企業を通じて、概ね40%台で実施された。



## 4. 賃金決定に際しての重視項目について

### [設問]

今年の賃金決定の際に重視した項目についてお答えください  
(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

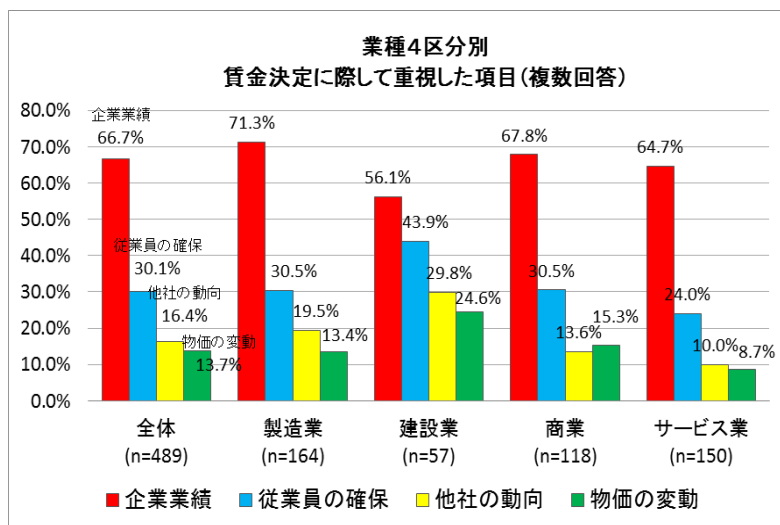
- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 企業業績   | 4. 物価の変動     |
| 2. 他社の動向  | 5. その他       |
| 3. 従業員の確保 | 6. 重視した項目はない |

### [結果]

#### <業種4区分別>

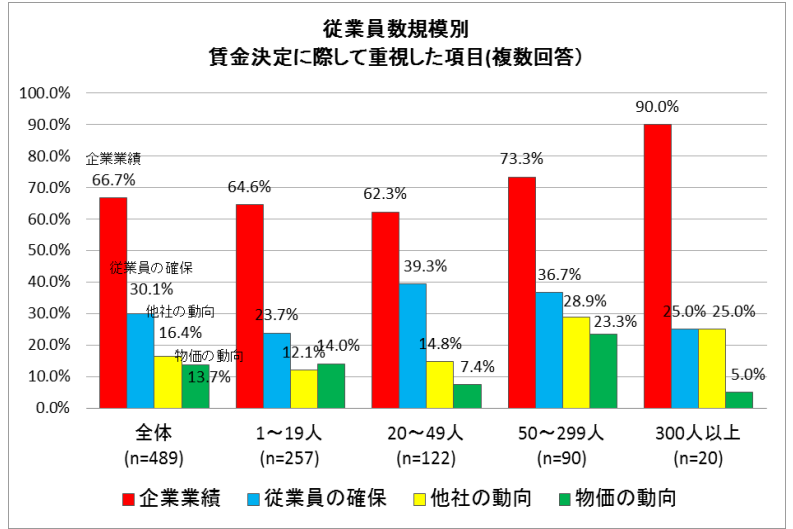
全体では、「企業業績」を重視した企業は66.7%、「従業員の確保」が30.1%、「他社の動向」が16.4%、「物価の変動」が13.7%であった。

2014年初めから続いている「人手不足」問題の影響で、「従業員の確保」を重視した企業は、建設業が43.9%、製造業および商業が30.5%と高かった。



### <従業員数規模別>

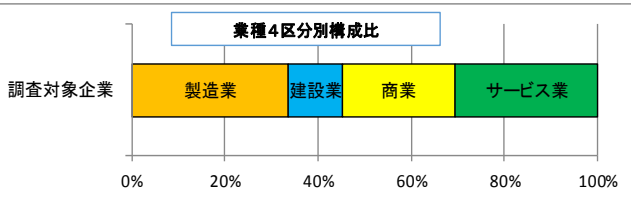
企業の従業員数規模別で、賃金決定の際に重視した項目をみると、どの規模においても、「企業業績」を重視した企業が最も多く、続いて「従業員の確保」で、その後「他社の動向」や「物価の変動」の順序となった。



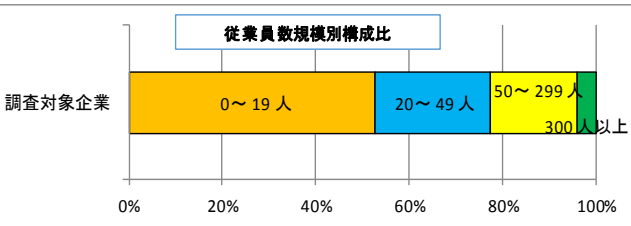
#### 《調査要領》

- 1.調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート
- 2.調査時点 平成27年6月1日
- 3.有効回答数 489社 (岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率48.9%)

業種4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
合計	489	100.0
製造業	164	33.5
建設業	57	11.7
商業	118	24.1
サービス業	150	30.7



従業員数規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
合計	489	100.0
0~19人	257	52.6
20~49人	122	24.9
50~299人	90	18.4
300人以上	20	4.1



《2015年春季の賃金動向調査 DATA一覧》

【問1】平成27年度に賃金の改定を行いましたか(行う予定がある場合も含む)  
(全企業を対象とする)

<業種4区分別>

業種4区分	賃金を引き上げた	賃上げしなかった	賃金を引き下げた	合計
全体 (n=489)	273 55.8%	202 41.3%	14 2.9%	489 100.0%
製造業 (n=164)	106 64.6%	55 33.5%	3 1.8%	164 100.0%
建設業 (n=57)	38 66.7%	19 33.3%	0 0.0%	57 100.0%
商業 (n=118)	52 44.1%	57 48.3%	9 7.6%	118 100.0%
サービス業 (n=150)	77 51.3%	71 47.3%	2 1.3%	150 100.0%

<従業員数規模別>

従業員数	賃金を引き上げた	賃上げしなかった	賃金を引き下げた	合計
全体 (n=489)	273 55.8%	202 41.3%	14 2.9%	489 100.0%
1~19人 (n=257)	109 42.4%	137 53.3%	11 4.3%	257 100.0%
20~49人 (n=122)	79 64.8%	41 33.6%	2 1.6%	122 100.0%
50~299人 (n=90)	68 75.6%	21 23.3%	1 1.1%	90 100.0%
300人以上 (n=20)	17 85.0%	3 15.0%	0 0.0%	20 100.0%

【問2】賃金引き上げの方法についてお答えください(複数回答可)  
(「賃金を引き上げた」と回答した273社を対象とする)

<業種4区分別>

業種4区分	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体 (n=273)	122 44.7%	176 64.5%	51 18.7%
製造業 (n=106)	42 39.6%	77 72.6%	19 17.9%
建設業 (n=38)	21 55.3%	18 47.4%	8 21.1%
商業 (n=52)	22 42.3%	35 67.3%	14 26.9%
サービス業 (n=77)	36 46.8%	45 58.4%	10 13.0%

<従業員数規模別>

従業員数	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体 (n=273)	122 44.7%	176 64.5%	51 18.7%
1~19人 (n=109)	51 46.8%	57 52.3%	25 22.9%
20~49人 (n=79)	32 40.5%	49 62.0%	13 16.5%
50~299人 (n=68)	31 45.6%	56 82.4%	10 14.7%
300人以上 (n=17)	8 47.1%	14 82.4%	3 17.6%

【問3】今年の賃金決定の際に重視した項目についてお答えください(複数回答可)  
(全企業を対象とする)

<業種4区分別>

業種4区分	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目 はない
全体 (n=489)	326 66.7%	80 16.4%	147 30.1%	67 13.7%	36 7.4%	41 8.4%
製造業 (n=164)	117 71.3%	32 19.5%	50 30.5%	22 13.4%	7 4.3%	13 7.9%
建設業 (n=57)	32 56.1%	17 29.8%	25 43.9%	14 24.6%	3 5.3%	5 8.8%
商業 (n=118)	80 67.8%	16 13.6%	36 30.5%	18 15.3%	6 5.1%	7 5.9%
サービス業 (n=150)	97 64.7%	15 10.0%	36 24.0%	13 8.7%	20 13.3%	16 10.7%

<従業員数規模別>

従業員数	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目 はない
全体 (n=489)	326 66.7%	80 16.4%	147 30.1%	67 13.7%	36 7.4%	41 8.4%
1~19人 (n=257)	166 64.6%	31 12.1%	61 23.7%	36 14.0%	14 5.4%	31 12.1%
20~49人 (n=122)	76 62.3%	18 14.8%	48 39.3%	9 7.4%	12 9.8%	6 4.9%
50~299人 (n=90)	66 73.3%	26 28.9%	33 36.7%	21 23.3%	8 8.9%	4 4.4%
300人以上 (n=20)	18 90.0%	5 25.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%